

論 説

中国都市部における高齢者福祉事業の動向と展望

—蘇州・上海市の福祉施設を事例として—

田 中 き よ む
包 敏

I はじめに

中国は、日本より高齢化率が低いものの、今後、高まってゆくことが見込まれている。2001年段階で、中国の65歳以上高齢者数は9,062万人、高齢化率7.1%であり^(註1)、国連の定義上の「高齢化社会aging society」に移行したが、2050年には15.6%に達すると予測されている^(註2)。中国の高齢者の年齢定義である60歳以上人口も1億人を超えており^(註3)、今後、世界的規模で増加する高齢者人口の中心は、欧米や日本から、中国をはじめとする、その他のアジア諸国に移行する^(註4)。

中国のなかでも、農村部に比べて都市部の方が高齢化が進んでいる^(註5)。都市部に比べて、農村部は生活水準が低く、社会保障制度の基盤整備も遅れているという地域間格差の問題がある一方で^(註6)、日本とは対照的に高齢化は都市部の方から進み、それだけ介護ニーズも高い。その要因として、都市部の方が1970年代以降の「一人っ子」政策が浸透していること（少子化の進行）と、戸籍制度によって農村部から都市部への人口流入が制限されていること、都市部の高齢者の郊外への移住傾向が低いこと（高齢化の進行）などが指摘されている^(註7)。つまり、日本の高度成長期のように、農村から都市への人口移動を伴う近代的産業化の自然的帰結として、農村部から高齢化が進行するのではなく、人口の「産出」と「移動」に政策的ドライブが加えられてきた結果として、中

国では都市部の方が高齢化が進んでいると言える。

中国では、儒家思想に基づく孝行意識（「尊老養老」）の伝統が強く、政府も社会保障政策を進める一方で、家族介護を奨励している。そのような家族介護意識は根強く残っており、日本でも「介護の社会化」が言われるなかでも残存しているように、欧米と比べたアジア的事情が依然として認められる。しかし、近年、都市部を中心に、家族介護への依存に限界が見え始めている。その要因の一つとして、「一人っ子」政策の影響で、一世帯当たり人数が縮小（家族の介護基盤の縮小）していることが挙げられる^(註8)。とくに都市部では、高齢者の住環境が良くないという事情もある^(註9)。また、都市部では、年金制度の整備や家族意識の変化があいまって、とくに若い世代で出産意識や扶養意識に変化が見られることが指摘されている^(註10)。

高齢化が進むなかで、中国政府は家族介護を奨励するだけでなく、介護の社会化に向けて、サービス基盤整備を推進している^(註11)。しかし、とりわけ都市部では、介護サービスの需要に供給が追いつかず、不足している^(註12)。まだ家族介護意識が根強いため、需要が潜在化しているが、今後、「一人っ子」政策の影響で、家族の介護基盤の縮小が顕在化してゆくなかで、介護サービスに対する需要も一層、顕在化することが考えられる。そして、とくに都市部では高齢化速度が速く、また高齢化先進諸国の福祉実践の先例から学べる立場にあることから、サービス基盤の量的整備とならんで、サービスの質的向上に注意が払われる視点の複合化も、より早く進む可能性がある。

そこで、本稿では、サービスの質に関わる介護職の国家資格化政策の動向分析にくわえて、都市部の蘇州市と上海市における具体的な福祉事業の現状調査（2002年12月）をふまえ、中国都市部における福祉事業の現状と課題を明らかにするための事例的考察をおこなう。とくに、高齢化と介護をめぐる政策動向の分析や統計的分析以上に、個々の事業内部に分け入った調査は容易ではなく、その具体的な内容もこれまでほとんど明らかにされてこなかったが、今回、包敏氏の全面的協力により、その一端にアプローチすることができた。調査対象とした事例は、蘇州・上海両市で先進モデル的な実践を進めてきている福祉施設である。その結果に関する限り、中国の福祉事業が後進的で日本が先進的で

あるという両国に共通する通説的理解は必ずしも妥当せず、むしろ日本側が学ぶべき点も多いことが明らかになった。もちろん、今回の調査だけでは不十分であり、さらに今後、様々な形態のサービス提供機関の実態調査や行政機関の聞き取り調査を進め、これまでほとんど明らかにされてこなかった中国の福祉事業の具体的内実を明らかにしてゆく予定である。

II 中国の社会福祉施設における資格化の動き

中国労働・社会保障部（中央省庁）は、「中華人民共和国労働法」の規定に基づき、国家資格のシステムをより良くし、職業教育訓練に科学的、規範的な根拠を提供するため、民政部に依頼し、関係部門の専門家により、「国家職業基準 養老護理員（介護職員の国家資格）」（試行案）を制定した^(注13)。この試行案は、中国労働・社会保障部で批准され、2002年2月11日から実施されている。これは中国の高齢者施設（主に社会福利院）において初めて導入される介護職の国家資格である。これにより、国家レベルの資格制度化が試行的にスタートした。ただし、この試行が適用されているモデル施設は、後述の上海市第一社会福利院のみであり、全国で本格的に実施されるのは2003年度からである。ここでは、そのような新しい政策動向の基本的特徴を紹介する。

従来より、中国の福祉施設の従業員は社会的な地位が低く、施設の仕事は汚くてきつい、かつ待遇が悪いというイメージがあり、人気のない職業である。現状として多くの施設では、大半が農村出身の女性がパートとして施設の現場で働いている。介護などの専門知識がなく、きちんとした教育もあまり受けっていない。計画経済時代の高齢者福祉施設は、いわゆる三無老人（身寄り、労働力が無い、経済力が無い）を主な対象に、無料で入所サービスを提供していたが、1970年代末より「一人っ子政策」と改革開放政策が実施されるにつれ、核家族化と高齢化が進み、施設へのニーズも変わってきた。都市部では三無以外の高齢者の入所希望者が年々増加している。このような背景のもとで、施設職員に対する質的な要求も高まってきた。

民政部は、社会福祉の社会化というスローガンのもと、施設への入所費用徵

取をはじめ、さまざまな施策を打ち出した。そして、今後ますます増えてゆく施設入所者への対応の一環として、介護職の国家資格化が試行的に開始された。具体的内容は、1) 職業概況、2) 基本要求、3) 仕事の要求、4) 比重表(要求される技能や理論などの内容の配分比率)から構成されている。ここでは、主に資格の等級と条件に関わる1)について紹介しておきたい。

①「職業の名称」としては、「養老介護員」(介護職員)である。②「職業の定義」としては、主に高齢者への身体介護とケアに携わると定められている。③「職業の等級」は4つに分類され、初級、中級、高級と技師である。④「職業環境」は室内が常温であることとしている。⑤「学歴」は中卒以上と定めている。

初級に関しては、職業学校教育において180時間以上、中級は150時間以上、高級は120時間以上の訓練を受けなければならない。それぞれの資格の申し込みの条件としては、以下の①～③のいずれかを満たさなければならない。

初級 ①初級の訓練を受け、卒業資格をもつ者

②2年以上の見習い期間をもつ者

中級 ①初級の資格をもつ者で、3年以上の継続勤務経験を有し、中級の職業訓練を受け、卒業資格をもつ者

②初級の資格を取得後、5年以上の継続勤務者

③中級技能を養成する中等専門学校の卒業者

高級 ①中級の資格をもつ者で、4年の継続勤務を有し、高級の職業訓練を受け、卒業証書をもつ者

②中級の資格を取得後、6年以上の継続勤務者

③高級技能を養成する高等専門学校の卒業者

技師 ①高級資格をもつ者で、5年以上の継続勤務を有し、技師の職業訓練を受け、卒業証書をもつ者

②高級の資格を取得後、8年以上の継続勤務者

③高級技能の養成校の卒業後、2年以上の継続勤務者

資格の認定方法としては、120分間の技能試験と90分間の理論試験を受けることが必要である。いずれも、100点満点で60点以上を得点すれば合格となる。技師の場合、総合的に審査する必要がある。それぞれの資格では、仕事の内容、技能と知識に対する要求も異なっている。簡単な身体介護から日本の福祉施設でOT、PTが従事している仕事の内容まで細かく定められている。

Ⅲ 高齢者福祉事業の事例調査の結果

(1) 蘇州市社会福利院

蘇州市は、人口110万人の都市であり、60歳以上人口を基準とする高齢化率は現在16.7%であり、全国平均（7%程度）と比べると、かなり高い。

この蘇州市社会福利院は、蘇州市の管理下にある総合的な福祉施設であり、中国全土で最古の歴史をもち、最初の前身は1710年に建立されている（写真1-①）。当時は、「普濟堂」と名付けられていたが、その後、様々な名称変更をおこなってきている。1949年以降の新中国のもとで、政府が社会福祉のために公共投資をおこなうようになり、1959年に名称も現在の「蘇州市社会福利院」に変更された。身寄りのない高齢者、障害者、孤児、生活手段をもたない人々を受け入れてきたが、1996年には、「蘇州市児童福利院」および「蘇州市障害児リハビリセンター」

写真 1-①

が併設されている。

経済改革・開放政策以降、この福利院は大きな変化を遂げ、外装も一新された。蘇州では唯一の市立福祉施設であり、敷地面積25,000m²を有し、規模は江蘇省内で最大である。開放



政策のもとで大きな変化を遂げたわけだが、その変化とは、「閉鎖方式から開放方式へ」、「社会福祉方式（救済型）から社会福祉経営方式（経営型）へ」、「養護方式から養護リハビリ方式へ」という市当局の3つの方針を指す。その変化に合わせて、この福利院は、「蘇州市老人アパート」と、治療やリハビリを必要とする高齢者のために「蘇州老人病院」を設立した。この病院は、様々な分類の管理標準を完全に達成し、模範的な管理、医療、看護、リハビリを実施している。90年代には、「江蘇省一級福利院」（1993年）、「蘇州市民政事業先進団体」（1994年）として評価され、市議会と市政府からは「文明単位」と命名されたが（1994～95年）、さらに、「江蘇省障害者福祉事業先進団体」（1995年）、「蘇州市社会治安総合管理先進団体」（1996年）、「国家衛生都市先進団体」（1997年）、「社区服務（コミュニティサービス）模範団体」（1998年）などとして高い評価を受けている。オランダや日本とも交流がある。

2002年12月現在、スタッフは合計280名おり、管理職、介護職、医療職、リハビリ・スタッフ、特別教育職、保育士などが含まれている。高齢者400名、成人障害者100名、児童110名強で、計約610名の入所利用者がいる。

この福利院を機能別にみれば、管理部門のほか、介護部門、老人アパート部門、老人病院部門、児童・リハビリ部門、デイサービス部門の5つのサービス部門に分かれる。

管理部門では、前述のように、「救済福祉型から福祉経営型へ、閉鎖レジャー型からオープン型へ、養護型から養護リハビリ型へ」という方向転換を推進してきている。サービス理念としては、「孝行心を高齢者にささげ、母性愛を児童にささげること」、「高齢者と児童の満足を全スタッフの追求目標とすること」、「人間性をベースにするサービス理念を貫き、社会化された家族的な温かいサービスを提供しつつ、トータルケアと個別介護を進めること」が目指されている。伝統的な家族扶養が「第一孝行」であるのに対して、この施設扶養は「第二孝行」と捉えられている。管理部門の内部システムとしては、管理課（秘書、給与、人事を担当）、業務課（高齢者等の入所に際し、一連のサービスと介護の管理責任をもつ）、医療課（入所者すべての医療、リハビリを担当）、総務課（入所者の衣、食、ガス、電気、水道の業務を担当）、財務課（会計を担当）に

分かれている。

介護部門では、「特級介護」に相当する人（寝たきり等の24時間常時介護を要する人）30名と、「1級生活介護」に相当する人（ADLの自立が不可能か、ほぼ不可能な人）130名の計160名が入所している。要介護度が高く、肺、脳血管、心臓等の何らかの疾患を患っている高齢者が多い。スタッフは、医師、看護師、介護職、PT、OTなどが配置されている。サービス内容は、身体介護（食事介助、入浴介助、排泄介助）、生活介護のほか、高齢者の特性に合わせた心理的カウンセリングや、リハビリ、レクリエーションなどがおこなわれている。

1グループ30名の高齢者に対して、8名の介護職による24時間ケアがおこなわれており、30：8の職員配置になっている。この8名のなかには、2名の責任介護者が含まれており、15名に対して1名が責任をもつスーパーバイザー制になっている。責任者はレクリエーション係も兼ねている。この2名の指導のもとで、他の介護職員がケア・サービス計画を立て、ケアに当たっている。脳溢血等の様々な疾病をもつ人がいるが、朝9時から車イス体操などの様々な体操をおこなうことで、残存機能の活用が図られている。

老人アパート（日本のケアハウスに当たる）部門では、「2級生活介護」（ADLが部分的に自立できるが、補助を必要とする）と「3級生活介護」（ADLが基本的に自立可能）に相当する人が150名、入居している。基本的にADLの自立度が高い人が対象になるが、家事援助サービスは提供されている。スタッフは主に精神的、心理的ケアに配慮したコミュニケーションを図っている。様々な催し物が用意されたり、毎年、大きなイベントがおこなわれている（在宅高齢者も招かれる）。運動会（春と冬）や旅行（春と秋）もおこなわれている。

このアパートでは老人大学が立ち上げられており、運営にあたっては、蘇州大学教職員や当病院部門スタッフも協力している。絵画、手工芸、合唱、生け花、外国語等のコースに分かれしており、外国語コースは、さらに日本語コースと英語コースに分かれている。ほぼ自立して取り組め、なれば補助を必要とする人が対象であり、介護部門の入所者も参加可能であるが、ほとんど無理に近い。各コースは、自分の興味に合わせて申し込み、サークルも作られている。

写真 1-②



サークルがコースと異なる点は、高齢者が自主的におこなう点であり、書道、将棋、囲碁、園芸、社交ダンス、陶芸、刺繡などのサークルが作られている（写真1-②）。老人文学社というサークルもあり、高齢者自身が

福利院内用の新聞を作っている。老人読書会も作られている。図書室や音楽室も設けられている。

老人病院部門は、外来部門と3つの入院病棟から成り立っている。入院病棟は80床あるが、常に満床で、定員オーバーすることもある。慢性期のリハビリを中心とする患者や救急患者が入院している。老人保健医療の提供、各病棟への巡回医療の提供、入院患者の検査、高血圧や糖尿病のチェックなどがおこなわれる。3つの病棟は、第一病棟（痴呆性高齢者対象）、第二病棟（救急患者対象）、第三病棟（慢性患者対象）に区別される。器材等の関係で治療が難しい場合は転院してもらったり、他院から医師を派遣してもらうことになっている。外来部門は検査が中心になっている。高齢者に対して心と心のふれあいを大事にする観点から、常に心理状態を把握しながらケアがおこなわれている。とくに看護師が入退院時の健康管理と心理的ケアをおこなっている。特別の職員配置により、カウンセリングやレクリエーションが可能になっている。

児童・リハビリ部門では、障害児と成人障害者が210名程度、入所している。障害児に対する保育、看護、リハビリ、特殊教育のほか、聴覚障害児に対するコミュニケーション訓練もおこなわれている。児童の身体的、精神的発達と総合的能力の育成に配慮されている。知的障害者に対する作業訓練などもおこなわれている。

デイサービス部門は、市内の別の場所にセンターがあり、2001年9月にオープンしたばかりであるが、国内では先駆けになっている。現在の利用者は3～4名程度しかいない。本来、送迎が必要であるが、後述の上海市の施設事例と同様、都市部に共通する交通事情が影響しており（渋滞のため、送迎に時間がかかりすぎる）、事実上、近隣に住む人しか利用できない（また、費用負担も問題になっている）。今後、デイサービスとショートステイの両方が利用可能なものにすることが考えられている。

以上が、この福利院の機能別にみたサービス部門の特徴であるが、食事にも特徴がある。高齢者等のニーズに合わせて3種類の提供方法がある。一つは、食事代をまとめて受け取り、院側からメニューを毎日、提示するという方法である。この場合、メニューは、利用者代表、栄養士、食堂係員の三者で協議して決められる。もう一つは、毎回、食券を買い、バイキング形式で食べるという方法である。さらに、フロント係に食材を買ってきてもらい、自分で作るか、厨房で作ってもらうという方法もある。利用者の選択が尊重されている。

中国では、生活保護対象の高齢者を「三無老人」（労働力、経済力、身寄りがない）と言い、政府系施設を無料で利用できることになっている（委託契約すれば民間施設も可能）が、この福利院では、大部分の人が自費で入所・入居している。費用微収は、入所部門の状況（個室から三人部屋までの部屋状況や冷暖房の完備状況など）や、受けるサービスの状況によって異なるが、自分の負担能力に応じてサービスを受けられるようになっている。

精神病患者と伝染病患者は利用できないが（審査がおこなわれる）、それ以外は基本的に、すべての高齢者の受け入れが可能になっている。業務課で予約し（現在は満床で30名が待機中）、空きがあり次第、入所・入居できる。最初の1週間は、試し利用してもらい、その間、対象外の疾病がないかどうか、高齢者、スタッフ双方にとって適応できるかどうかのチェックがおこなわれる（対象外の疾病が発見された場合には、家族に連絡をとり、転院してもらう）。ADLの等級評価も、この1週間でおこなわれ、特級、1級であれば介護部門へ、（対象内の）病気を患っている場合は老人病院部門へ、というように区分けされる。介護部門に入った後も、本当に適応できるかどうかの追跡調査がおこなわれる。

こなわれる。ケア計画が立てられ、要介護度が変化すれば院内調整がおこなわれる。なお、この福利院では、蘇州大学社会学部から実習生を受け入れており、ソーシャルワークを専攻した学生が卒業して就職しているケースもある。

院内を見学したが、老人アパート内では、86歳の女性が二人部屋で迎えてくれた。脳卒中、脳溢血で倒れたこともあるという。娯楽室では、100歳の男性に出会ったが、職員がよくしてくれて満足しているという。ロビーでは、多くの高齢者が歓談していた。毎朝6時前には起床しているという。居室をふくめ、寒さが気になったが、よく動き、厚着をすることで寒さを凌いでいるという。雪だるまを作ることを楽しみにしている高齢者もおり、寒さを気にしている様子はない。元気の秘訣は、物事を楽観的に考え、朗らかで楽しく過ごすことだという。気が合わない人と同室になっても譲り合い、どうしても合わなければ、職員に言って部屋を変えてもらうという（男女同室は夫婦のみになっている）。新聞を読むことを1日の楽しみにしている人もいれば、麻雀をする人もいる（写真1-③）。京劇の元プロもあり、歌を披露してくれた。人民服を着ている人もおり、姿勢もよい。全体的に穏やかな表情で愛想がよく、質素に暮らしている様子がうかがえた。

介護部門では、居室やレクリエーション室などを見学した。レクリエーション室では、赤い制服を着た職員が各テーブルについていた。あるテーブルでは、

写真 1-③



職員が「1・2・3・4」のかけ声とともに、両手を使って同数本の指をテーブルに指し出し、高齢者に同じ事をするよう促していた（写真1-④）。左脳と右脳を開発するとともに、指の動きと連動させることで、痴呆予防

を図っているという。

別のテーブルでは、高齢者が職員に合わせて、右手に箸をもつてビー玉を1個ずつ掴み、金盞に入れていた（写真1-⑤）。左半身が不隨のため、右手の残存機能の維持・活用を図っているということであった。リラックスした雰囲気のなかでも、職員が常にリハビリに配慮している様子がうかがえた。

以上のように、この福利院は、閉鎖型の救貧的収容施設から、地域に開かれた施設への転換を図るとともに、要介護高

齢者から自立度の高い高齢者まで、1人1人のニーズに合わせた多様な福祉資源とサービスを適切に提供している（まさに「老人の家」と言われている）。高齢者の選択を尊重した食事サービスや文化活動も注目される。植林を活用して、快適な住環境にも配慮されており、1994年には「江蘇省緑化模範団体」としても評価されている（写真1-⑥）。そして、医療機能やリハビリ機能、教育機能を兼ね備えつつ、高齢者だけでなく、児童や障害者をも視野に入れた総合的福祉施設として、中国のモデル的施設としての役割を果たしている。日本

写真 1-④



写真 1-⑤



写真 1-⑥



でも、このような総合的福祉施設は珍しく、福祉事業経営の今後の方向性を考える重要な参考例になる。ただし、日本でも個室化の推進やユニットケアの方向が目指されていることを考えると、個室が限られていることや、

介護部門における30人のサービス単位のあり方は、今後、検討されてよいだろう。また、デイサービスやショートステイなど、在宅サービス部門の活性化も今後の課題になる。

(2) 金閔社区養老（金閔区老年公寓）

中国では、地域福祉の単位として、市より小さくなるにつれて、区 (district), 街道 (street), 居民委員会 (neighborhood) に分かれ、居民委員会が最も小さい住民の自治組織であると同時に、行政の末端組織になっている（規模としては、日本の町内会または隣組に相当する）。いくつかの居民委員会から街道が構成され、さらに街道より大きい単位として、区がある。

この金閔区 (Jinchang District) は、蘇州市内の一地区であり、その単位で様々な地域福祉が展開されており、高齢者福祉部分を指して、金閔社区養老という（「社区養老」は、コミュニティにおける高齢者扶養を意味する）。現在、この地区の人口は約25万人であり、60歳以上の高齢化率は17.5%である。近年、「老有所養（老いて養うところあり）、老有所医（老いて医療を受けるところあり）、老有所学（老いて学ぶところあり）、老有所為（老いて貢献するところあり）、老有所樂（老いて楽しむところあり）」を目標として、この地区では徐々に、区、街道と居民委員会からなる3つのレベルの高齢者サービス・ネットワー-

クと在宅高齢者サービス・システムがつくられてきた。この地区には、7つの高齢者アパートとその分院が設立され（全体で600床）、さらに総合的な養老リハビリ療養所1ヶ所、高齢者地域医療サービス拠点38ヶ所、老人大学1ヶ所が設立されてきた。地区全体に見られる高齢者ケア・サービスは、地区全体にとって好ましい環境を創り出した結果、高齢者の物質的、精神的な生活の質を高めている。

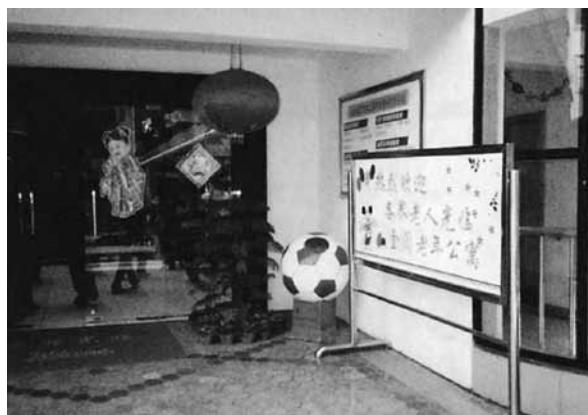
伝統的な造園スタイルと近代的な建築スタイルが合成された金門社区の各高齢者アパートは、優雅な外観と独特の特徴を示しており、様々な需要に合わせて高・中・低級の居室を備え、芝生と植林に囲まれた風雅な外観を呈している。そして、一流の高齢者ケア、ボディ・ビル、リハビリ、医療、娯楽、レクレーションや旅行のサービスが提供されている。スタッフは先輩を尊敬し後輩を大事に育てており、進取的であり、仕事熱心である。

金門社区の各高齢者アパートは、近代的な設備、様々な機能、模範的な管理経営、社会化されたサービス、訓練されたスタッフによって、「居住高齢者を楽しませ、仕事に出かける子どもを安心させ、周囲の人々にも喜んでもらって地域住民を安らかな気持ちにさせること」、「子ども達に代わって親孝行を果たし、多くの家族の扶養と負担を分かち合うこと」を目指している。

7つの老人アパートのうちの一つである「金門区老年公寓」の視察をおこなった（写真2-①）。

ここは、2001年2月にオープンしており、150床を有し、現在130名が入居している。だいたいにおいて健康的でADLの自立が可能な高齢者が入居している。入居者は上海市出身の人が最も多く、蘇州市そ

写真 2-①



の他の出身者が続いている。台湾など海外出身の居住者もいる。

スタッフは、常勤、非常勤を合わせて約20名である。介護職を中心であるが、人数が少なく、仕事量が多いため、毎日、緊張した日々を送っているという。より良い高齢者ケア、住み良い環境、おいしい食事づくりが心がけられている。様々なイベントは学生ボランティアなどに頼っているが、専門学校の先生が日本語を教えに来ることもある。入居者はだいたいにおいて充実した生活を送っており、満足してもらっているが、学生や職場からのボランティア支援がある

写真 2-②



写真 2-③



ことによってスムーズな運営が可能になっているという。ただし、福利院と比べれば、ハード面、管理面とも十分とは言えないという。

この地区では、区役所の責任者が高齢者福祉に力を入れており、このアパートにも時折、視察にやってくる。日光が差し込むよう天井がガラス張りにされており、快適な雰囲気が醸し出されているが、それは、その責任者の発案による(写真2-②)。玄関に入ったところには、体が虚弱になった高齢者の

ためにリハビリ器具が置かれている。読書室には、新聞や雑誌が置かれている(写真2-③)。元大学教員など定年退職者の利用が多く、新聞に目を通す元大学教員に出会った。居室では、電子レンジなどの備品を自宅から持ち込めるようになっている。洗濯場や憩いの場もある。老人大学として使われている部屋もあり、書道、生け花、歴史、地理、老人保健などの学習がおこなわれる。スポーツジムでは、定年退職した元教員がマッサージイ

写真 2-④



写真 2-⑤



スに腰をかけていた(写真2-④)。健康な人が多いので、よくトレーニングに使われているが、OT、PTの意義はそれほど大きくないようだ。朝7時頃が最も混む。ここでは社交ダンスもおこなわれる。食堂ではワンタン作り風景が見られ、入居者も手伝っていた(写真2-⑤)。壁には、入居者の誕生日が掲示されている。昼食になると、居室から出て来て、食堂に限らず、思い思いの場所でワンタンを食べる風景が見られた(写真2-⑥)。理美容室もあるが、これはボランティアの寄付によって設置されたもので、毎週土曜日には、理美

写真 2-⑥



写真 2-⑦



容のためにボランティアがやって来る（写真 2-⑦）。観光専門学校の学生が、ボランティアとしてやって来て、造花を高齢者に教えながら一緒に作ることもある。

同一敷地内に隣接した建物は「社区服務中心」（コミュニティサービスセンター）になっており、ホームヘルプサービスのセンターにもなっている。高齢者アパートは、機能としては、このコミュニティサービスセンターの機能の一部を構成している。ただし、将来的には分離させ、アパー

トを独立化させることも考えられている。

この地区では、ニーズに応じて、施設福祉サービス、地域福祉サービス、在宅福祉サービスが提供されるようになっている。施設は、現代的な建築によるもの1ヶ所と、古典的な建築によるもの2ヶ所がある。施設でも、必要に応じて様々な形でボランティアが協力している。地域福祉サービスは、ここのようなコミュニティセンターを拠点としているが、センターは区単位以外に、街路単位にも設置されている。在宅福祉においては、緊急通報装置が活用されてお

り、それを首にかけ、指1本触れるだけで、ホームヘルプサービスセンターや病院、警察などを選択して通報することができる。しかも、同じ機能がスクリーン化されたものが家のなかに設置されており、そのスクリーンを通じて連絡をとることもできる。日本で使用されている緊急通報装置は、自動的に特定の1ヶ所のセンターに通じる仕組みになっているが、ここでは、連絡先を選択できるという特徴がある。在宅においては、指1本で医師やヘルパーを呼べるようになることで、家にいながら施設にいるようなケアが受けられることが目指されている。一方、施設においては、前述のように、施設にいながら家庭的な温かいサービスが受けられることが目指されている。

蘇州市では、市が管理する施設は、前述の社会福利院が唯一である。このような老人アパートは区の財政で運営されている。福利院の費用は、最高で月810元であるが（1元≈16円）、このアパートの場合、1人1ヶ月につき、個室が1,080元、2人部屋670元、3人部屋510元となっている（写真2-⑧）。この室料は、居住期間が伸びると割安になり、6ヶ月を経過した時点で、個室900元、2人部屋490元、3人部屋330元となる。さらに、居住期間に関係なく、月当りで、雑費50元、介護費120元、食費150元が徴収される。非入居者へのデイサービスも提供されており、その場合は食費として月200元が徴収される。個人負担できる人が多いが、できない場合は子どもに負担してもらっている。子どもが独立して扶養できない

場合などに入居するケースが多く、家庭機能が低下してきているが、一般的には家族扶養を中心になっている。

現在、150床に対して、130名が利用しているが、経常収支は黒字で安定して

写真 2-⑧



いる。差し引き20床のうち約10床分は、複数部屋を単独で利用するなど、現入居者が利用しているからだ。

以上のように、このような高齢者アパートは快適な住環境を形成しており、今後、家族による扶養機能が低下してゆくにつれ、需要が増えることが考えられる。とくに、都市部ほど在宅の住環境が良くない事情を考えれば、高齢化が進むなかで、介護予防的な地域福祉の拠点として、このような準在宅環境の役割が大きくなる可能性がある。

ただし、利用料の負担が可能な一定の所得以上の人に利用が限定されている面もあり、今後、一定の所得以下の人への対応も求められよう。また、今後、プライバシー意識が高まってゆくことも考えられるが、その場合には、一層の個室化の推進が必要になる可能性もある。職員の負担が大きい面も指摘されており、今後も、ボランティアのネットワーク組織化や、健康な高齢者自身のエンパワーメントが期待されると同時に、職員配置の再検討が求められよう。適切な職員配置は、サービスの質の向上を図るうえで、資格の制度化と合わせて、行政施策として求められる課題となろう。

(3) 上海市第一社会福利院

この福利院は、1965年に設立されたもので、4階建てで床面積5,392m²、入

写真 3-①



所用ベット150床、
デイケア用ベット20
床を有している（写
真3-①）。市レベ
ルの高齢者のための
モデルホームとして
政府出資によって建
てられたもので、入
所ケアとデイサービ
スの両方を提供して
いる。

この福利院は、上海における高齢者福祉実践のリーダー的な役割を果たしているが、同時に、その持続的な発展は、社会のあらゆる団体の支持と、中国に伝統的な高齢者への敬愛精神によって補強されると考えられている。各界からの寄付も多い。上海市第1期目の市長からは、「あなた達のしている仕事は、苦難を救う菩薩の仕事である」という評価を受けている。市立であるため、国が財政負担しており、ISOの認証も受けている（日本でも取得は少ない）。海外からの視察も多く、国際交流の窓口にもなっている。

利用高齢者本位の「幸福の家」にすることがこの院の目的とされ、「高齢者を心で受け止め、寄り添うこと」がモットーとされている。サービスのコンセプトは、「人間的なマネジメント、個別的なサービス、専門的な関わり、社会化された相互扶助、高齢者の残存機能の維持、潜在的な自助能力（自助潜能）の開発」とされている。

要介護高齢者とADLの自立した高齢者が入所利用しており、利用対象者は、前述の蘇州市福利院と同様広く、自分の意思をもち、伝染病や精神病を患っておらず、集団生活に順応でき、利用料を払うことができれば誰でも申し込むことができる。施設はバリアフリー化されており、身体障害者も利用できる。

居室スペースは広く、カラーテレビ、電話、エアコン、個人用バスが設置されている。トイレは最新機器が用いられている。家具は人間工学によって、優雅な色合いが配慮されている。施設内の至る所には、緊急通報装置が備え付けられている。余暇・レクリエーション室は近代的な設備を備えており、屋外でも健康のためのアクティビティがおこなえるようになっている

写真 3-②



(写真3-②)。共同浴室には、オランダやデンマークから導入された特殊浴槽や転倒防止のための床材が使用されている。リハビリや物理療法の設備は国際標準に達している。同時に、施設内の設備やレイアウトは、高齢者の個々のニーズや好みに配慮されている。食事はバイキング形式になっており、自炊することもできる。

建物の1階はデイサービスに使われている。デイサービスは、主として、近隣に住んでいる高齢者が対象になるが、入所者との交流も図られている。後述の通り様々な内容のデイサービスのほか、医療、リハビリ、心理療法なども提供される。高齢者の家族扶養が難しくなってきてるので、デイサービスの必要が高まっているという。

この福利院は、これまでに多くの熟練した管理職員や介護職員を輩出してきており、主な管理者はすべて、国内外で数年のトレーニングを受けてきている。専門家は、高等教育機関や企業からリクルートされ、リハビリの専門家、ソーシャルワーカー、心理カウンセラー、ネットワーク管理者、栄養学者がそれぞれの立場で役割を果たすなかで、院の管理とサービスを、より科学的で専門的なものに高めている。院内はネットワーク化されており、すぐに駆けつけられる態勢ができている。ハイレベルのサービスはハイレベルの質の職員から生み出されると考えられており、ここは全市の訓練養成の指定施設にもなっている。

ここでは、前節で述べられているように、全国に先駆けて、国家資格の制度化が試行的に実施されている。介護職は現在68名いるが、全員が初級または中級の介護員の資格をもっている（高級は看護師以上のレベルであり、医療関係の仕事に従事する）。2003年度からの全国的な本格実施に向けて、現在、テキストも、この福利院の院長中心に編集作業が進められている。

サービスの具体的な項目は、日常的な生活介護及び保健医療、慢性病患者への看護、心理的ケア及びメンタルヘルス、グループまたは個別的なリハビリ・物理療法・身体運動療法、グループまたは個別の予防的な特別サービスに分類される。音楽療法も取り入れられている。その他、パソコン、英語、手工芸品などのサークル活動もおこなわれている。将棋、生け花、書道、読書もおこなわれる。生活、リハビリ、身体運動療法に、文化や教育が統合されることによつ

て、高齢者の生活に優雅な雰囲気が付け加えられている。周辺に病院が発達しているため、この福利院には病院が付属していない。全体を通じて、個性的で人情味豊かなサービスを提供し、北欧、イギリス、日本などの国際的レベルに遅れをとらないようにしているという（ヨーロッパでは、スウェーデン、デンマーク、ルクセンブルク、イタリア等を見習い、相互の訪問も多い）。老いても楽しめること、なすべきことがあるということが重視され、晩年を楽しくすごしてもらうために全力が尽くされている。管理を民営化すれば事業撤退の可能性があり、サービスの基盤整備に遅れが出れば政府の責任が問われるため、市が管理している。現在、1床当たり、月3,000元（1元≈16円）の政府補助がおこなわれている。利用者からは、1ヶ月当たり、500元の基本料金のほか、介護費800元（全面介助の場合）、食費200元が徴収されている。入所高齢者の約半数は子どもがいないが年金があり、子どもがいる場合は援助もあり、現在、入所費用が無料の人（「三無老人」）は3名しかいない（ただし、「三無老人」だけを受け入れている生活保護施設もある）。家族がいる場合は、頻繁に訪れてくる。入所待機者もあり、平均5～6年の待機期間になっている。現在、上海市内の高齢者の1.2%が施設入所しているが、政府は毎年2500床ずつ増設しており、1.5%に達するよう計画（「星光プラン」）が立てられている。

この院のデイサービスは痴呆介護型を実施しており、利用状況は良好であり、現在、20名定員に対して18名の利用がある。ただし、交通問題があるため（送迎車が1台あるが、渋滞のため遠くへ行けない）、周辺の人しか利用できない。

院内を見学したが、日本製のサウナも使われている。車いす

写真 3-③



も日本製である。手動式の立位保持器もある。言語療法の一環として電話機が活用されている。各フロアの廊下は、利用者が間違えないように色で区別されており、オランダから導入されたフローリングが用いられている（写真3-③）。各フロアの踊り場のテーブルセットはデンマーク製である。

ADLが自立している女性だけのフロア（4階）では、居室が3人部屋になっている。食事は栄養士が厨房で作ったものが食堂に運ばれる。自立しているので、食事時になると、各居室から集まってくる。好みに応じて、肉料理や魚料理

を選択できる。居室に関して特徴的なことは、中学・高校・大学などの学生が3人で1チームをつくり、専属ボランティアとして部屋模様をコーディネートしていることである（写真3-④・⑤）。各居室の入り口には、どの学校の生徒が専属ボランティアになっているかが明記されており、定期的な訪問がある（写真3-⑥）。各部屋は美しくコーディネートされ、部屋によって全く様子が異なっている。緊急通報装置も、入り口近くの壁（ボ

写真 3-④



写真 3-⑤



タン式)とベットサ
イド(ボタン式と紐
式の2種類)に備え
付けられており、ボ
タンの色によって、
介護職を呼ぶのか医
師を呼ぶのかを選択
できる(写真3-⑦)。
介護職は1分、医師
は3分で駆けつける。
居室にもシャワーが
あるが、冬は寒いの
で床暖房のあるシャ
ワールームが使われ
る(写真3-⑧)。

介護をする男性
だけのフロア(6階)
では、利用者の半数
が24時間介護を要す
る。105歳の男性も
いる。フロア全体が
酢の臭いで充満して

いるが、ウイルスを殺菌する効果が考えられている。自立入浴できる人にはシャ
ワールームが用意され、入浴介助が必要な人にはデンマーク製の特殊浴槽が用
意されている(写真3-⑨)。全面介助を要しない人は、4階と同様、3人部
屋であるが、全面介助エリアのみ13人部屋になっている。このエリアでは、6
人態勢で介護職が24時間付き添っている(17時以降は2人態勢)。

デイサービス・スペース(1階)は、歌や踊りをする所、ゲームをする所、
茶室、インターネットカフェ、休憩室、音楽療法室というように、機能別に6

写真 3-⑥



写真 3-⑦



写真 3-⑧



写真 3-⑨



つのスペースに区切られている(写真3-⑩・⑪・⑫)。テレビ電話も設置されている。土日以外は毎日、利用できる。ADLが自立している利用者は少なく、ほとんどは要介護者であり、車イス利用者もいる。日本では、1~2つのスペースで様々な活動がおこなわれるのが一般的であるが、利用者を集団的に一括して同じ活動を促すではなく、個々の利用者のニーズや好みの多様性に配慮されている。

上海には、個人出資、企業出資、政府出資など、約400ヶ所の高齢者施設があるが、ホテルのような所もあれば、ここのようにモデルになっている施設もある。この福利院は、サービス評価機関(政府が評価マニュアルを作成している)により、一流の施設として評価されている。

以上のように、この福利院は、海外の様々な優れた設備を導入したり、専門的なスタッフをリクルートしたり、資格を制度化したりすることにより、ハード面、ソフト面で質の高いサービスを実現している。サービスの質を高めるこ

とに対して、非常に積極的な姿勢がうかがえる。介護系のスタッフと医療系のスタッフとの連携も図られている。専属ボランティアを位置づけることにより、若い学生ボランティアが重要な役割をはたしていることも注目すべき特徴と言える。入所サービスばかりでなく、デイサービスにおいても、内容の充実したサービスを提供している。そして、ADL の自立した高齢者から要介護高齢者まで、様々なニーズをもつ高齢者を広範に受け入れている。

今後、個室化やユニットケアが進められ、対象地域を広げるなどデイサービスを一層充実させ、さらにグループホームなどの住環境を設けたり、地域福祉との積極的な連携も図られてゆくならば、高齢化が進む上海において、いっそく質が高く、地域に根ざした福祉モデルとしての発展が期待されよう。

写真 3-⑩



写真 3-⑪



写真 3-⑫



IV ま と め

高齢化が進み、家族の扶養機能が減退してゆく中国都市部において、介護と介護予防の両面で社会的サービスの潜在的ニーズは高まっている。とりわけ、「一人っ子政策」の申し子である世代の年齢が高まり、自分の親の扶養問題に直面する時、縮小した家族介護基盤のもとで、介護の社会化ニーズが鋭く顕在化するものと予想できる。中国の伝統的な敬老意識は、個別的には精神的交流ないし経済的扶養として生かされつつ、直接的ケアは、そのような伝統意識をふまえた専門的介護職によって、社会化された形で生かされてゆくことが今後の必然的な方向性と考えられる。いわば「介護のワークシェアリング」が、一層必要になってゆく。それは同時に、家族内に包摶されてきた介護を客觀化、専門的高度化することを可能にし、高齢者自身の潜在能力の発揮とQOLの向上を保障してゆくことになる。そのような社会化ニーズが、今後、人口の高齢化が先進諸国なみに高まってゆくなかで介護事業の発展余地を拡大させ、すでに高い成長を実現している中国経済に対して、人口変動の長期的トレンドのなかで新基軸を付加してゆくことにもなる。

都市部においても、要介護者数に比べてサービスの供給が立ち遅れてきてお

り、そのような「量」的な基盤整備の課題がある反面、サービスの「質」の向上に向けた努力が重ねられてきている。都市部においては高齢化が進むもとで介護・予防サービスの必要性が、より高いと同時に、高齢化先進国の先例を研究・吸収できる立場にあることが、サービスの「量」的基盤整備と「質」的基盤整備を並行させる要因になっていると考えられる（日本の場合、老人ホームの建設や保育所の設置の量的整備が先行し、少子高齢化の社会的認識の深まりとともに、施設の多機能化、地域支援、質の向上が強く要請されるという段階的発展プロセスを経てきている）。中国側からみれば、高齢化が先行しているということもあり、日本を福祉先進国として捉える見方がされているが、むしろ、日本の方から学ぶべき点も多い^{註14)}。とりわけ今回の実態調査の対象である都市部の先進モデルから、そのような点が見出された。

蘇州市社会福利院においては、閉鎖的収容施設から、地域に開かれた快適な住環境への転換を図り、医療・リハビリ・教育機能を兼ね備えつつ、高齢者だけでなく、児童や障害者をも視野に入れた総合的福祉施設として、質の高い包括的なサービスを実現している。日本でも、このような総合的福祉施設は珍しく、福祉事業の今後の発展方向を考えるうえで貴重な参考例になる。そのような包括化は、世代間交流や障害の種別を超えた相互理解にもつながり、日本でも、地域福祉領域において、その重要性が着目され始めたところである。

金門社区養老（金門区老年公寓）においては、主にADLの自立可能な高齢者を対象に、快適な住環境サービスを提供している。都市部における高齢化の進行、家族の扶養機能の低下、在宅環境問題を考えれば、このような準在宅環境の意義は大きい。訓練された職員が配置されていることにより、介護予防の拠点としても重要な役割を果たす。さらに、今後、高齢者の脱集団化意識や住環境の質に対する意識が高まってゆくことが予想されるが、その意味でも、このような近代的住環境への需要は高まるであろう。日本では、住環境が整備される前に介護保険が導入されたため、居宅介護重視という導入理念に反して、施設への利用意向シフトが進むという転倒現象が生じており、地区レベルでのきめ細かな住環境整備が求められている。

上海市第一社会福利院は、海外からの優れた設備の導入、優秀な人材のリク

ルート、先駆的な資格の制度化、専属ボランティアの位置づけ、個別ニーズに配慮したデイサービス、高齢者の包括的な受け入れと多様なニーズに応じた処遇など、多くの点で先駆的な事業展開を積極的におこなっている。日本の高齢者福祉事業の今後の発展の方向性を探るうえでも、規範的な位置にある。

以上のように、日本の現状からみても、多くの教訓が見出された。もっとも、日本とも共通する課題として、施設の個室化やユニットケア化、職員配置の適正化などが今後、求められよう。とくに高齢者のプライバシー意識が高まってゆくとすれば、ハード面の小規模対応や個別化は避けられない課題になる。

日本の経験から指摘できることとしては、たとえば、グループホームやシルバーハウ징的な形態の住環境整備も考えられてよいし、日本では需要の高いデイサービス・デイケアの対象者を拡大するための送迎方法・手段の改善や、ミニデイ的手法の導入も検討されてよい。福祉サービスの利用が、無料の「三無老人」と自費負担できる一定以上所得者に二極化している問題もあり、その中間に位置する負担能力が低い高齢者のサービス・アクセスを円滑にするための負担軽減措置など、行財政的な課題も残されている。この点については、政府からの援助資金を施設に割り当てるというより、費用負担が困難な高齢者・家族に補助手当として直接支給することが提案されているが^{注15)}、事務手続き上の合理性を考えれば、補助ベースを利用者に据えつつも、軽減補助金は事業者が代理受領する方が現実的であろう。

(注)

- 1) 仲村優一・阿部志郎・一番ヶ瀬康子編『世界の社会福祉年鑑2002』(旬報社), 王文亮「中国」p. 375
- 2) 王文亮『中国の高齢者社会保障』白帝社, 2001年, p. 36
- 3) 2000年段階の中国の60歳以上人口は約1億3000万人（全世界の当該人口の22%）であるが、2025年には約2億8000万人（同25%）に増えると推計されている（前掲・王文亮『中国の高齢者社会保障』p. 37）。
- 4) 広井良典『定常型社会』(岩波新書, 2001年) p. 110
- 5) とりわけ上海市は、2000年段階で60歳以上の高齢者が238万人に達して総人口の18%を占めるようになっており、全国的にも突出している（周琛『中国における高齢者ターミナルケア』草の根出版会, 2002年, p. 65）。同時に、同市は1993~99

年の7年連続で人口減になっている（前掲・王 文亮『中国の高齢者社会保障』p. 19）。

- 6) 前掲・『世界の社会福祉年鑑2002』pp.378-381を参照。さらに基本的な問題として、社会保障に関する全国統一的な概念規定や立法が未確立という状況がある（大塚正修・日本経済研究センター編『中国社会保障改革の衝撃』頸草書房、2002年、第4章、史 寒冰、pp. 171-173）。
- 7) 沈 潔「民間非営利団体の介護福祉サービスの運営に関する日中比較研究」（文部科学省研究費補助金基盤研究(C)2研究報告書、2002年）p. 40
- 8) 一世帯当たり人数は、全国人口調査が開始された1953年の4.33人から、2000年の3.44人に減少している（王 文亮「中国の高齢者扶養における家族の役割」国際シンポジウム『高齢者の地域生活と福祉』、於高知女子大学、2002年11月30日、配布資料）。「一人っ子政策の進行は、一人っ子が両親2人、老祖父母4人という老親を扶養しなくてはならない『421総合症』を起こし、将来に影を落とし」というと指摘されている（前掲・周 琛『中国における高齢者ターミナルケア』p.50）。なお、「人口と計画出産法」（2001年12月公布、2002年12月施行）により、計画出産政策は法文化され、違反者には経済的ペナルティも課せられるようになった（前掲・『世界の社会福祉年鑑2002』pp. 384）。
- 9) 前掲・王 文亮『中国の高齢者社会保障』p. 110-114
- 10) 近年、都市部では、家系の継承や老後の扶養を目的とする出産意識は弱まりつつあり、子を持とうとしない夫婦（「丁克族」）も増えつつあることが指摘され（前掲・王 文亮『中国の高齢者社会保障』pp. 27-31）、若い世代ほど、老後の介護を子に期待する意識が弱まっていることが指摘されている（前掲・沈 潔「民間非営利団体の介護福祉サービスの運営に関する日中比較研究」pp. 41）。
- 11) 2000年3月、國務院は民生部等が提出した「社会福祉の社会化の実現を早めることに関する意見」を通達し、投資主体の多元化（政府出資中心から民間投資中心へ）、サービス対象の公衆化（特定対象者から地域住民全体へ）、福祉経営から産業化経営へ（第三次産業としての位置づけ）、従事者の専門化などの方向性を打ち出している（王 文亮「中国の地域福祉サービスの展開と役割」『総合社会福祉研究』2001年3月号、pp. 169-170）。2001年末現在の全国の地域福祉施設数は、民生部によれば、19万5,000ヶ所（前年比8.3%増）、うち入所施設数3万9,000ヶ所、124万6,000床（前年比10.3%増）、入所者数89万3,000人（前年比4.6%増）という（前掲・『世界の社会福祉年鑑2002』pp. 397）。
- 12) たとえば上海市の場合、60歳以上人口を基準にすると、1996年段階の要介護者数27.8万人（11.9%）は、2030年には50.3万人（12.0%）に増加することが予測されているが、1996年段階で介護施設は7000床で入所希望者（6.63万人）の11%しか占めておらず、ベット数の確保が重要な課題として指摘されている。同時に、介護施設利用者の7割は重度障害をもつ高齢者であり、家族介護が限界に達した段階で入

- 所に至るケースが多いことが指摘されている（前掲・沈潔「民間非営利団体の介護福祉サービスの運営に関する日中比較研究」pp. 44-47）。
- 13) 中華人民共和国労働・社会保障部「国家職業標準 養老護理員（試案）」（2002年）を参照。
- 14) 同様の問題提起は、台湾に関しても、おこなったところである（田中きよむ「高齢化過程における持続的福祉システム形成—台湾・台北市におけるサービス提供機関の調査結果—」石筒覚・田中きよむ・中川香代・岩田裕・根小田渡『持続可能な地域づくりの課題と条件（その2）』2001年度高知大学教育改善推進費（学長裁量経費）研究報告書）。
- 15) 前掲・王文亮『中国の高齢者社会保障』p. 213